

施策評価票

第5 市民の参画と協働でつくるまち

1 市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進

- ◎市民参画と協働によるまちづくりの推進
- ◎過疎地域での地域づくりの推進

2 多様性に満ちた共生社会の実現

- ◎人権教育・啓発の推進
- ◎ユニバーサルデザインの推進

3 市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築

- 行政情報の積極的な提供
- ◎情報通信技術を活用した市民サービスの向上
- ◎都市間交流と国際交流の促進
- 広域連携の推進
- ◎健全で持続可能な財政運営
- ◎公共施設等の適正管理
- ◎職員の資質向上と育成

◆1 市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進◆

市民のまちづくりに対する意識も徐々に変化し、自ら積極的にまちづくりに取り組むひとが年々増加していますが、一方で、高齢化による担い手不足等、新たな課題もあり、自治会の運営においても大きな課題となっています。

自治会活動は、協働によるまちづくりの推進や災害発生時の対応などにおいて極めて重要な役割を担っています。自治会の果たす役割を再認識するとともに、加入しやすい自治会運営の見直しなどの取組みに対し支援を行い、加入者の増加につなげます。担い手不足の課題解決に向けては、団体間の連携強化、市民ボランティアの育成などを行いながら、ともにまちづくりを推進する態勢づくりを構築します。

また、市民に開かれた市政の実現を目指すために、施策の形成過程の段階から市民に積極的な情報提供を行うとともに、市民意見の的確な把握に努め、施策に反映させるための取組みを進めます。

【市民参画と協働によるまちづくりの推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎市民がまちづくりに参加しやすい態勢づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市民参画と協働による市政の必要性の啓発 世代間交流等の場の提供を通じ、市民のまちづくり活動への参加の促進 市民活動団体の活動の市民への周知と、市民活動への参加意欲の喚起 学校と連携したまちづくりの推進 協働のまちづくりの基本となる条例等の制定検討 	まちづくり交流課	まちづくりフォーラムは従来の市主催から実行委員会主催、市共催とし、市民自らが市民活動やまちづくりに積極的に取り組み、情報交換ができる場となった。高校生や市民活動団体の活動を報告し、まちづくり活動を広く知ってもらうことができた。	A
まちづくり活動団体の支援・育成・連携強化	<ul style="list-style-type: none"> 市民の自主的・主体的なまちづくり活動の支援と育成 まちづくり活動助成制度の拡充 まちづくり活動団体の交流促進と連携強化 市民活動サポートセンターの機能充実と利用促進 企業との連携、企業のまちづくり活動の参加促進 	まちづくり交流課	ひとが輝くまちづくり事業は地域課題解決等多方面の内容での申請があった。コロナ禍により活動が停滞してしまわないよう、感染対策物品の貸出しやオンライン会議の講座を開催するなど支援している。	A
情報の収集と発信	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動の情報収集と発信による情報共有 有効な情報伝達手段の検討 	まちづくり交流課	各団体の活動やイベント情報は、ホームページや掲示板、フェイスブック、また、市役所入り口に「サポセンコーナー」を設け情報発信している。また広報で定期的に団体の情報発信を行	A

			っている。	
自治会等地域コミュニティ活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> 自治会等地域コミュニティの機能・役割の明確化と重要性の啓発 連自治会との連携による自治会活動のあり方や役割の見直しと自治会加入促進運動の推進 自らの地域に誇りと愛着が持てるような自治会活動への支援 自治会、地域コミュニティ活動の情報発信 お互いの顔の見える安心な地域づくり活動の支援 	まちづくり交流課	未加入者に対する加入促進はもちろんだが、脱退者をどう食い止めるかが今後の課題である。自治会の良さ、特徴的な取り組み、自治会の大切さや楽しい部分を伝えていくため、自治会だより「おらほのまち」の発行を支援している。また、自治会加入パンフレットを作成し、転入者等へ配布し啓発している。	B
NPO等の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> NPO等の活動に関する情報提供 NPO等の活動に対する支援 	まちづくり交流課	NPOの設立、相談については、県が窓口となるため県と連携して進めている。また、団体には、設立や運営の研修等の情報を発信し参加の呼び掛けを行っている。	A
◎市民ボランティアの育成	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり活動を支援する市民ボランティアの育成 	まちづくり交流課	市民ボランティアについて団体からの要望があった際に、ホームページ等で募集をかけている。	B
地域コミュニティ活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> 公民館分館等の施設整備等に対する支援 	生涯学習課	コミュニティ振興対策事業補助金や分館事業補助金を交付し、活動を支援している。	A
市政への市民参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市が設置する審議会等への市民公募の委員選任 施策の策定段階におけるパブリックコメントによる市民意見の施策への反映 市民団体・グループ等との行政懇談会の開催 市長への手紙、メールの制度周知と提案内容等の反映 市民意識調査、ホームページなどを活用した市民要望の的確な把握 	企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> 市が設置する審議会等の委員を市民から公募し、選考審査会において委員候補者を選考することにより、市民の意見を施策へ反映させる環境を整えている。 「パブリックコメント手続き要綱」により、様々な計画や施策等の形成過程において、市民意見を幅広く反映させるための手続きについて統一を図っている。 	B
		まちづくり交流課	地域懇談会は、市連自治会の通年事業として位置づけ取り組んでいる。また、連自治会常任委員会、各地区自治会長と市長との懇談会を	B

			開催している。	
		情報交通課	まちづくり行政懇談会は3回開催。市長への手紙・メールの周知は令和2年7月号に掲載し実施。手紙は36件、メールは66件、合計102件寄せられ一定の成果を上げている。 市民2,200人を対象として、市民意識調査を実施。948人から回答を得て報告書を作成し市全部署や関係者などへ配布した。前回調査の平成27年は37.4%で今回43.1%と回収率は上がっているが、更なる回収率向上への取り組みが必要。	B

【過疎地域での地域づくりの推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
過疎対策事業の推進	・過疎計画に基づく地域インフラの整備やソフト事業の導入による効果的な過疎対策事業の推進	企画財政課	過疎債を活用しながら、道路整備、簡易水道等の地域インフラ整備や山村留学のソフト事業などを実施し、地域振興に取り組んでいる。	B
地域づくり委員会の運営	・八坂・美麻地区における地域づくり委員会の積極的な運営	八坂支所	八坂地域づくり委員会を定期的で開催し、地域の課題を掘り起し、課題解決に向けての取り組みを積極的に行っている。	B
		美麻支所	・美麻地区では、令和3年度中に策定される大町市過疎計画に向けて美麻地区振興計画を策定した。 ・過疎地域持続的発展への反映と地域コミュニティ機能を保つために必要な「小さな拠点」及び「地域運営組織」の形成を推進する。	B
◎過疎地域における市民によるまちづくり活動の促進	・八坂地域づくり協議会の活動支援 ・美麻地域づくり会議の活動支援 ・地域間交流や公共土木施設愛護の推進	八坂支所	八坂地域づくり協議会の運営に補助金を交付し、活動の支援を行っている。協議会では毎年、地区内の観光スポット（唐花見湿原、相川ボケ	B

			ットパーク等)の整備を協議会役員をはじめ、地元自治会、ボランティアが参加して、共同で実施している。また、八坂ボランティア隊を立ち上げ、依頼のある地域活動への作業支援を実施している。そして、地域間交流事業や公共土木施設愛護事業を推進することで、地域の住環境の向上と活性化に繋げている。	
		美麻支所	人口減少が著しい美麻地区では、地域の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられる仕組みとして「小さな拠点」の設置と地域運営組織の形成支援を行う。	B

◆数値目標◆

目標項目	基準値	目標値 (令和3年度)	R2数値	課題等	担当課
市民活動サポートセンター登録団体数	150 団体	180 団体	130 団体	サポートセンターに登録せず、活動している団体も多いため、支援内容など周知し登録につなげる。	まちづくり交流課
市民活動サポートセンター利用者数	2,500 人	2,800 人	1,898 人	コロナ禍により活動が休止している団体等が多く利用者は減少した。各団体が活動を継続できるよう支援を行う。	まちづくり交流課
自治会加入率	76.3%	80%	72.5%	自治会脱退者をどう食い止めるのかが新たな課題である。自治会運営について、連合自治会にて検討していく。	まちづくり交流課
審議会等の公募委員数	86 人	100 人	68 人	応募者数の減少が顕著であり、応募者の固定化が進んでいる。 (5年累計の4年目R2:22名)	企画財政課
パブリックコメント実施件数	20 件	25 件	19 件	積極的な意見聴取のため、幅広く周知する必要がある。(5年累計の4年目R2:5件)	企画財政課

□市民意識調査□

調査項目	基準値	目標値
地域づくり活動への支援に満足している市民の割合	64.3%	80%
「市民参加と協働」の必要性に対する市民の理解度の割合	80.6%	85%
市民参加による協働のまちづくりが進んでいると思う市民の割合	17.1%	50%
市民の声の市政への反映度に満足している市民の割合	44.5%	60%
自治会等の地域コミュニティ活動が強化されていると思う市民の割合	12.4%	50%

○関連する個別計画

大町市生涯学習推進プラン、大町市社会教育計画、市民参加と協働のまちづくり推進基本指針、大町市過疎地域自立促進計画

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
	12181	市民活動サポートセンター運営事業	まちづくり交流課
市民活動促進事業	12182	市民活動促進事業	まちづくり交流課
ひとが輝くまちづくり事業	12183	ひとが輝くまちづくり事業	まちづくり交流課
八坂地域振興事業	121115	八坂地域振興事業	八坂支所
美麻地域振興事業	121125	美麻地域振興事業	美麻支所
コミュニティ振興対策事業補助金	110415	公民館分館整備助成事業	生涯学習課
	110435	大町公民館活動費	生涯学習課
	110437	平公民館活動費	生涯学習課
	110439	社公民館活動費	生涯学習課
	1104311	八坂公民館活動費	生涯学習課
	1104313	美麻公民館活動費	生涯学習課

※実施計画に該当しない事務事業についても、本施策に該当していれば記入してください。（その場合、実施計画名欄は空欄とし、事務事業No.及び事業名（予算書）欄へ記入してください。）

◆2 多様性に満ちた共生社会の実現◆

今日においても差別や偏見、いじめ、虐待などの様々な人権問題が存在しており、近年では、インターネット等を使った人権侵害も発生しています。

様々な人権問題を解決するためには、個人の尊厳を重んじ、市民一人ひとりが人権を尊重する精神を培う学習を積極的に推進していくことが大切です。人権教育を通じて人権問題を自分自身の問題としてとらえ、生涯各期に即した学習活動を積極的に展開していきます。

また、年齢や性別、国籍を問わず、それぞれの人権を尊重しつつ責任や役割を分かち合い、個性と能力を十分に発揮できる社会を形成していくため、年少時から発達段階にあわせた教育や環境づくりが大切であり、あらゆる機会を通じて、人権意識の向上と啓発の推進に取り組み、全ての人が安心して生活できる共生社会の実現を目指します。

【人権教育・啓発の推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎人権政策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「人権教育及び人権啓発に関する基本方針」に基づく人権政策の推進 ・幼稚園、保育園、学校、家庭、地域、企業等あらゆる場を通じた人権の意識高揚と啓発の推進 	まちづくり交流課	人権擁護委員と連携し、文化祭会場において街頭啓発を実施。新型コロナウイルス感染症により、幼稚園、保育園、小中学校での啓発活動は中止した。コロナ禍ではあるが地道に継続した啓発を行っていく必要がある。	B
		生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育を進めるために学校、地域、企業の指導的立場にある人たちにより人権教育を推進する組織を設置している。 ・幼保小中高校の担当者による学校人権教育研究委員会を組織し、情報共有を行っている。 	A
人権擁護の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・人権特設相談等、被害者救済のための活動支援 	まちづくり交流課	人権擁護委員による特設相談所、常設相談所、子どもの人権相談所を、広報おおまち、ホームページ、等を活用しながら情報提供による支援を行った。	A

◎男女共同参画の意識の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体等と連携協力し、全市的な広がりを持つ啓発と実践活動の推進 	まちづくり交流課	<p>新型コロナウイルス感染症感染拡大により、男女共同参画フォーラムや各地区での学習会は中止となった。男女共同参画コミュニケーターや女性団体連絡協議会などと連携し、工夫しながら啓発活動を行っていく。</p>	B
◎意識啓発の推進・強化	<ul style="list-style-type: none"> 広く市民の理解と認識を深める、地域の実態に即した学習機会の充実 	まちづくり交流課	<p>各地区での学習会などにおいて、男女お互いの人権を尊重する意識を高めるため啓発活動を継続して行う。</p>	B
◎人権を尊重する社会づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 幼児期から人権感覚を培う、生涯各期の学習活動の推進 人権尊重意識を高める機会の提供と支援 	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 人権を考える市民の集いを6地区で開催し、地域の学校や社会で共通した人権意識の発揚を図っている。 学校人権教育研究委員会で、保育士、教師の人権に対する意識を高め、幼児期から人権感覚を育てる環境を整えている。 	A
◎様々な場を通じた人権教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会における人権教育の推進 企業における人権教育の推進 学校における人権教育の推進 	生涯学習課	<ul style="list-style-type: none"> 人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会を組織し、社会人権教育を進めるとともに、学校人権教育研究委員会を通じて幼稚園、保育園、学校における人権教育の推進に努めている。人権教育を広く浸透させていくためには、地道な活動を粘り強く継続していくことが必要である。 八坂・美麻地区では、高齢者・熟年学級を、市民の集いに併せて開催している。 	A

【ユニバーサルデザインの推進】

進捗状況：A…順調／B…おおむね順調／C…やや遅れている／D…遅れている／E…未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
ユニバーサルデザインの推進	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインに関する情報提供と周知啓発 建物や道路、案内サインなどの公共施設への導入促進 ユニバーサルデザインの視点に立った情報の発信 	企画財政課	<p>公共施設や道路構造物等、公共インフラ整備におけるユニバーサルデザインの観点は不可欠な要素として幅広く取り入れられている。</p>	B

◆数値目標◆

目 標 項 目	基準値	目標値 (令和3年度)	R2数値	課題等	担当課
人権を考える市民の集い参加者数	1,756人	1,800人	597人	新型コロナウイルス感染症対策のため、2会場中止、3会場縮小開催により減少。	生涯学習課
各種審議会等の女性委員参加率	25.6%	30%	25.4%	各団体において、男女の固定観念等により女性が代表等の職に就いていないことが女性委員が増えない一因である。ロールモデルとなる女性の存在により、女性の意識を変えることができるため、女性リーダーの育成が重要となる。市民だけでなく、企業などへの啓発を行い男女共同参画社会の構築を目指す。	まちづくり交流課
男女共同参画のための講座・講演会参加者数	639人	700人	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止したが、より多くの市民が参加できるよう開催方法や講演内容等を工夫し啓発を行う。	まちづくり交流課

□市民意識調査□

調 査 項 目	基準値	目標値
人権を尊重する意識が高まっていると思う市民の割合	39.3%	50%
男女共同参画の意識が高まっていると思う市民の割合	38.5%	50%
ユニバーサルデザイン社会への意識が高まっていると思う市民の割合	40.7%	50%

○関連する個別計画

大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針、大町市男女共同参画計画、大町市生涯学習推進プラン、大町市社会教育計画

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
	118000	人権政策費	まちづくり 交流課
	121101	男女共同参画推進費	まちづくり 交流課
	110417	人権教育推進事業	生涯学習課
	1104311	八坂公民館活動費	生涯学習課
	1104313	美麻公民館活動費	生涯学習課

※実施計画に該当しない事務事業についても、本施策に該当していれば記入してください。（その場合、実施計画名欄は空欄とし、事務事業No.及び事業名（予算書）欄へ記入してください。）

◆3 市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築◆

人口減少に伴う税収や地方交付税の減少等により、将来的に財政規模の縮小が予測されている一方で、少子高齢社会に対応する社会保障費の増加や、老朽化が進む公共インフラの維持保全など、財政需要の増加が懸念されています。

このような状況を踏まえ、地域に活力を取り戻すための取組みを着実に進めながら、並行して健全財政を維持していくために、コスト意識に心掛け、事業評価等を通じた事業の厳選や市税の公平かつ適正な課税による財源確保など、安定した財政運営に努めます。

公共施設については、施設の統廃合や再配置、長寿命化等を実施し、本市に見合った適正な規模の施設総量を目指すとともに、施設を有効に活用することにより、持続可能な公共施設の計画的な管理・運営を図ります。

また、基礎自治体として、高度化・複雑化する行政需要に迅速かつ的確に対応した行政サービスの提供体制を継続するため、行政改革の推進や職員の育成に取り組めます。

【行政情報の積極的な提供】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
情報公開制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開制度に対応する行政情報の整備 個人情報の保護に配慮した情報公開の推進 	庶務課	公文書公開請求 105 件 公開 34 件 一部公開 37 件 非公開（不存在含む） 29 件 取り下げ 7 件 ※複数の公文書を対象とした1件の公開請求に対し、公開・一部公開・非公開を分割して決定したものがあため、請求件数と内訳件数の合計値が一致していない。 個人情報開示請求 2 件 開示 0 件 一部開示 2 件 非開示 0 件	B
行政情報提供の充実	<ul style="list-style-type: none"> 市勢要覧、暮らしのガイドブックなどによる行政情報の提供充実 	情報交通課	隔年発行の暮らしのガイドブックを28年度に発行。4年ごと発行している市勢要覧は27年度に発行した。新しい情報の発信、経費削減の検討などを総合的に検証した結果、30年	B

			<p>度に統一した冊子を発行した。今後は、当面3年毎に発行の予定。</p> <p>広報おおまちは毎月発行し、市に関する記事（お知らせ・募集・イベント情報等）を掲載。読みやすい内容となるよう編集に努め広く市民に周知することができた。</p>	
--	--	--	---	--

【情報通信技術を活用した市民サービスの向上】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
情報化の推進による市民参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の視点に立った市ホームページの充実と機能改善 ・ホームページなどを活用した効果的な情報の提供と、共有による市民活動の支援 ・市民が情報を二次利用できる情報提供の充実 ・市民意見集約システムなどの広聴活動の充実 ・ビデオオンデマンドなどの動画配信による情報発信の充実 	情報交通課	<p>R1 年度に高齢者や障がい者も利用できる JISX8341-3:2016 への対応及びスマートフォンなどのマルチデバイスに対応するホームページに刷新した。</p> <p>緊急情報を迅速、確実な伝達に加え、市民のニーズに合わせた情報伝達手段を確保するため、緊急情報メールの配信内容を SNS と連携（R2 年度はツイッター）</p>	B
◎自主放送番組の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある自主放送番組の内容充実 ・市民リポーターの育成と協働の番組づくり ・視聴者から番組に関する意見を聴取するモニター制度の設定 	情報交通課	<p>人気コンテンツの充実や、近隣 CATV 局との番組供給により、近隣市町村まで含めた情報の提供を増やすことで視聴者のニーズに対応している。</p> <p>コロナ禍において学校行事をはじめとした、各種催事にて参加者数の制限がかかり、リアルタイムで参加できない視聴者からの要望に応じ、卒業式や入学式、高校野球など収録・放送し、好評をいただいた。</p>	B
ケーブルテレビ加入促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビへの加入促進 	情報交通課	<p>イベント開催が無く、対面しての加入促進の機会は無かったが、開局 10 周年キャンペーンの展開等により例年に比し、大幅な加入者増となった。</p>	B

【都市間交流と国際交流の促進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎姉妹都市・友好都市との相互交流	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹都市、友好都市との継続的な相互交流 ・自然・歴史・文化・生活等に関する理解と更なる交流の促進 	庶務課	関係課による定期的な交流を継続している。	B
		美麻支所	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により令和2年度及び3年度の訪問を中止。現時点では、相互訪問事業再開時期は未定。 ・相互訪問交流の再開までは、ビデオレターによる交流やSNS等を活用したリモート交流を実施する。 	B

【広域連携の推進】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
北アルプス広域連合との連携による共同処理	<ul style="list-style-type: none"> ・広域消防、介護保険、広域的なごみ処理などの事務事業の共同処理による効率化の推進 	企画財政課	広域連合事務として共同処理が必要とされる新たな事務事業が提案された際に相互調整を行っている。	A
県・近隣市町村との連携事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・北アルプス連携自立圏の活性化や生活機能の確保・充実、移住・定住の促進など交流人口の増加を図るための取組みの充実強化 ・県が策定する大北地域ビジョンに沿って地域の課題を解決するための県や町村との連携・協働による着実な取組みの実施 ・期成同盟会、広域観光等の広域連携事業の推進 	企画財政課	大北圏域の地域活性化と生活機能の確保を図るため、5市町村による北アルプス連携自立圏協定を締結し、移住定住や福祉分野など協議の整った分野から随時連携事業を進めている。 (R2：25事業)	B
	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信システムの広域的な共同利用の推進 	情報交通課	大北5市町村による共同利用や県域での共同利用に加え、県の協議会等に参加し情報共有を行っている。	A

【健全で持続可能な財政運営】

進捗状況：A…順調／B…おおむね順調／C…やや遅れている／D…遅れている／E…未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
自主財源の確保	<ul style="list-style-type: none"> 課税客体の確実な把握と調査に基づく適正な課税の推進、納税意識向上の啓発 徴収対策の強化と債権管理条例に基づく適正な債権管理 	税 務 課	適正な課税客体把握のため不申告調査や申告指導及び納期内納税の推進を実施。新型コロナウイルスの影響に伴う納付困難者の増加により徴収率は減少したが、納税相談や徴収猶予による対応等を実施するとともに、徴収強化の徹底や滞納処分の実施等に取り組み、税収の確保に努めた。	B
	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税制度の活用による寄付金の確保 	企画財政課	自主財源の確保や地域製品のPR等を目的として、豊富な自然を活用したアウトドアスポーツなどの体験型サービスや魅力ある返礼品の導入に向け取り組みを進める。	B
◎納税意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> 市税のしくみや納税の理解を促進するための子ども向けホームページの作成 税に対する理解を深め、関心を高めるための情報発信や出張講座、租税教室の実施 	税 務 課	税制改正や税の情報について、ホームページでの情報発信や、市内小中学校における租税教室を実施することができた。	B
効率的な行財政運営による健全財政の堅持	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルによる実効的かつ厳正な運用管理 財務諸表や財政推計を活用した継続的な財政分析 受益者負担適正化方針に基づく財源確保 民間活力の導入促進 適正で公正な入札の執行 基金の有効活用 	企画財政課	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価、事務事業評価の検証等を通じ、より効率的な行財政運営に向け、統廃合を含めた事業のスリム化、適正化を推し進める。また、インフラ資産の長期的活用に向けた公共サービスの受益者負担の適正化指針を策定し、一斉見直しを実施した。今後は、減免基準の見直しに取り組む。 基金運用に関しては、低利対策として債券運用を行い、定期的にメンテナンスを行うほか、SDGs 債の購入も行っている。 公会計制度による財政諸表の有効活用に課題が残っている。 	B

第5 市民の参画と協働でつくるまち

様式第1号

◎詳細な財政状況の公表と説明	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成過程や決算内容、財務諸表、事業評価結果等に基づく詳細な公表と説明による、施策に対する理解度や関心の醸成と市民参画の機会の増加 	企画財政課	予算編成過程、財政指標及び財政状況等理解されやすい公表に努めている。	B
行政改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革大綱の見直し ・行政評価の効果的な運用 ・効率的な行政組織体制の検討 ・指定管理者制度やPFIの推進による民間資源の活用 	企画財政課	行政評価の実施や指定管理者制度の運用など、PDCAサイクルに基づく評価や、課題に対する改善を繰り返すことにより、効果的・効率的な行政事務の執行に努めている。	B

【公共施設等の適正管理】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
公共施設等の適正な総合管理	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の利用状況や維持管理コスト、老朽化度等の詳細な情報を登載した個別施設管理台帳の作成と、施設評価の実施 ・施設管理担当課による個別施設管理計画や長寿命化計画の策定と、推進本部による適正な施設総量とするための進捗管理 	企画財政課	個別施設管理台帳の更新、推進本部会議の開催、施設評価の実施などにより、適正な総合管理に努め、個別施設計画策定を行った。	B
◎市民との協働による、適正な公共施設の管理・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・職員による公共施設マネジメント力の向上 ・市民との協働に向けた相互理解と共通認識の形成 	企画財政課	施設担当者会議を開催し、公共施設の適正管理や市民との協働の推進等について、担当職員への周知に努めた。	B

【職員の資質向上と育成】

進捗状況：A・・・順調／B・・・おおむね順調／C・・・やや遅れている／D・・・遅れている／E・・・未実施

具体的な施策	内 容	担当課	取り組みの状況・課題等	進捗状況
◎市職員の資質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修の充実による政策法務等の業務遂行力の向上 ・人事評価の実施による職員の職務遂行力と組織力の強化 ・適切な職員管理による組織力の強化 ・地域活動の実践に積極的に取り組む職員の育成 	庶務課	人材育成基本方針の改定に向け、職員アンケート等を実施し、職員の実態を把握した。令和3年上半期までに基本方針を改定予定。人事評価については、職員への理解の推進と処遇への反映が課題。	C
◎圏域の将来像を見据えたマ	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域全体の行政力の向上を図る職員のマネジメント 	庶務課	新型コロナの影響により、他自治体で開催し	C

ネジメント能力を強化	力の強化と、他市町村職員との交流による連携拡大		た研修会に参加することができなかったが、オンラインで統一テーマ合同研修を実施した。 職員の相互交流事業については、他自治体の保育方法等について学ぶ機会があり良かったが、今後は多職種等に実施が可能か検討する必要がある。	
		企画財政課	北アルプス連携自立圏事業として、統一テーマによる合同研修、各市町村研修への相互乗り入れ、県主催研修への参加、保育士の相互派遣の実施などにより、圏域全体を視野に入れた職員の質的向上・育成が図られた。	B

◆数値目標◆

目 標 項 目	基準値	目標値 (令和3年度)	R2数値	課題等	担当課
職員研修の実施回数	17回	19回	13回	R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった研修が多かった。	庶務課
職員派遣研修への参加回数	36回	40回	20回	上記に同じ	庶務課
職員の特別研修への参加回数	26回	30回	7回	上記に同じ	庶務課
姉妹都市等との交流事業	15件	20件	4回	コロナ禍の影響を受けたが、今後も市民活動交流に繋がるような展開が必要	庶務課
			訪問中止	相互訪問事業再開時期は未定のため、相互訪問交流の再開までは、ビデオレターによる交流や SNS 等を活用したリモート交流を実施し、コロナ禍でも交流の継続を図る。	美麻支所
市税収納率	91.7%	95.8%	96.8%	目標値は達成している状況であるが、新型コロナウイルスの影響に伴う納付困難者の増加により徴収率は前年度から減少した。	税務課
市公式ホームページへのアクセ	372,088件	380,000件	トップページ	情報発信の充実及びウェブアクセシビリティ	情報交通課

第5 市民の参画と協働でつくるまち

様式第1号

ス件数			300,276 件 サイト全体 2,018,260 件	に配慮した、誰もが利用しやすいホームページの作成が重要。	
ケーブルテレビ加入世帯数	3,159 世帯	3,900 世帯	2,962 世帯	加入件数は伸びているものの、脱退数がそれ以上に上回ることから、人口動態も念頭に脱退減に向けた取り組みをおこなう。	情報交通課
ふるさと納税寄付額(5年累計)	136,527 千円	200,000 千円	814,925 千円	寄附者との継続的なつながりを持つ取組みに向け、関係課と連携を強化していく。(5年累計の4年目 R2 : 118,699 千円)	企画財政課

目標実現の条件

- 税収確保のため納税義務者数等の維持（市税収納率）

□市民意識調査□

調査項目	基準値	目標値
県、近隣市町村との連携が推進されていると思う市民の割合	51.7%	60%
市からの情報提供に満足している市民の割合	67.1%	75%
市に意見を言う機会に満足している市民の割合	55.8%	70%
市民の声の市政への反映度に満足している市民の割合	44.5%	70%
市民参加型の市政が推進されていると思う市民の割合	46.5%	65%
行財政改革の推進に満足していると思う市民の割合	43.0%	50%
都市と農村等地域間交流が促進されていると思う市民の割合	14.3%	50%
国際化の推進に満足していると思う市民の割合	42.8%	50%

○関連する個別計画

大町市行政改革大綱、大町市公共施設等総合管理計画、大町市過疎地域自立促進計画
--

◇施策に係る対象事業

実施計画名	事務事業No.	事業名（予算書）	担当課
ふるさと寄附管理事業	12138	ふるさと応援団事業	企画財政課
	12193	電子自治体構築事業	情報交通課
メンドシーノ交流事業	121126	メンドシーノ交流事業	美麻支所
	12117	職員研修事業	庶務課

※実施計画に該当しない事務事業についても、本施策に該当していれば記入してください。（その場合、実施計画名欄は空欄とし、事務事業No.及び事業名（予算書）欄へ記入してください。）